



東地中海地域ニュース

トルコ：公正発展党（AKP）の解党を求める提訴を巡る動き （3月14-17日付現地各紙）

15日、ヤルンチュカヤ共和国最高検察庁検事長は、公正発展党（AKP）が、改正不可条項である政教分離主義の原則の破棄を試み、世俗的で民主的な法治国家ではなく、宗教的原則に基づく国家と社会を実現しようとしているとして、ギュル大統領、エルドアン首相、アルンチ前国会議長（その他5名の大臣、30名を越える国会議員、11名の自治体首長）を含む71名のAKP党員に対する5年間の政治活動の禁止及び、公正発展党（AKP）の解党を求めて提訴した。

1. 公正発展党（AKP）の反応

（1）エルドアン首相の発言

如何なる基準を以ってしても、AKPが反政教分離主義政策の中心的存在であるとはみなされえない。AKPに対する提訴は、国民の意思に反する行為である。AKPに対する起訴は悪意をもって行われたものである。

AKPは（イスラム）原理主義的な政党ではない。我々はこれまでと同様に民主的で世俗的な社会法治国家たるトルコ共和国の理念の実現に邁進していく。

（2）ババジャン外相の発言

今般の提訴がトルコの政治的及び経済的安定を阻害しないことを望むが、かかる提訴はトルコのEU加盟交渉に影響を及ぼしかねない。

（3）フラト AKP 副党首の発言

今般の提訴は、トルコ国民が長きにわたりその代償を払いながら獲得した民主主義及び経済発展を、一瞬にして消し去ろうとするものであり、これを許すことは出来ない。トルコの民主主義における恥辱である。司法の一部が、法律を権力闘争の手段として用いることは許されない。

（4）AKPは17日、憲法裁判所への提訴を協議すべく会合を開催した。

2. 憲法修正の動き

（1）バフチェリ民族主義者行動党（MHP）党首の発言

これまでの経験から解党がなんの有益な結果ももたらさないことは明らかである。憲法（第68条及び第69条）を修正し、世俗主義に反する非合法的言動の責任は、政党ではなく、個人が負うようにすべきである。

（2）AKPにおける憲法修正の動き

AKPは憲法修正による解党処分手続きの厳格化を行い、ヤルチュンカヤ検事総長による

提訴を無効化することを模索している。同修正は、MHP 及び民主社会党 (DTP) から支持を得られる可能性が高いと見られている。また、同修正を国民投票にかけ、国民の支持を得ることも検討されていると伝えられる。

3. ギュル大統領の発言

- (1) AKP は 2007 年 7 月の総選挙で 47% の得票率で大勝し、国会において 550 議席中 340 議席を有している。このように議会内多数派を占める党の解党裁判がトルコに対して如何なる影響を与えるかは慎重に判断されなければならない。
- (2) 世界経済は現在微妙なバランスにある。何の権限があつてのことか承知しないが、2001 年の危機を忘れたのであろうか。無責任であり、対価も重いものとなろう。残念 (ayip) の一言に尽きる

4. 経済界の反応

(1) トルコ実業家協会 (TUSIAD)

民主主義の不可欠な要素である政党の強制的な解散は、約一世紀に亘る複数政党制議会政治の民主主義を歴史を有するトルコの民主主義にとって受け入れがたいものである。過去の経験は、解党は取るこの政治的、経済的及び社会的問題の解決に資するものでないことを示している。

(2) トルコ商工会議所 (TOBB)

政党は民主主義の欠かすことの出来ない要素であり、解党はトルコの民主主義を害する行為である。